

令和7年（2025年）8月20日
総務企画委員会
報告事項資料
財政部財政課

令和7年度（2025年度）普通交付税の算定結果について

1 報告趣旨

令和7年度（2025年度）の普通交付税について、7月29日付で各地方公共団体の交付額が決定したため、報告する。

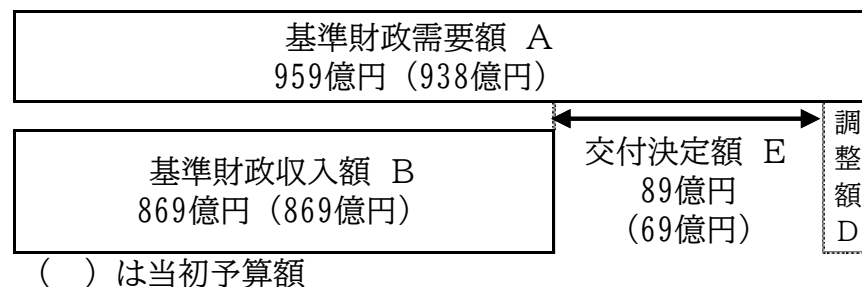
2 報告内容

（1）本市の算定結果

（単位 千円）

区分	令和7年度（2025年度）			令和6年度（2024年度）	
	決定額 ①	当初予算額 ②	増減額 ①－②	決定額 ③	増減額 ①－③
基準財政需要額 A	95,890,057	93,800,000	2,090,057	95,255,678	634,379
基準財政収入額 B	86,921,979	86,900,000	21,979	85,469,884	1,452,095
臨時財政対策債 発行可能額 C	* -	-	-	765,428	皆減
調整額 D	50,388	-	50,388	-	皆増
交付決定額 (A－B－D) E	8,917,690	6,900,000	2,017,690	9,785,794	△ 868,104

* 臨時財政対策債は、平成13年度（2001年度）の制度創設以来、初めて新規発行額ゼロ



(2) 当初予算を上回った理由(令和7年度(2025年度)増減額①-②)

当初予算に比べ、基準財政需要額(A欄)が増額となったため(+21億円)。

その要因として、令和6年人事委員会勧告に伴う給与改定により、職員の給与費等が増となったほか、物価高への対応としての経費が増となったことが挙げられる。

3 不交付団体の状況

(1) 多摩26市 9市 (前年度比 2市(昭島市、小平市)減)

(立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、小金井市、国分寺市、国立市、多摩市)

(2) 全国 85団体(前年度 83団体) 都道府県では、東京都のみ不交付

4 その他

当初予算額との差額は、令和8年(2026年)第1回市議会定例会に「補正予算」議案として対応する予定